

【エクアドル内政・外交：2009年10月】

1. 概要

- 10月 5日 先住民組織と政府の対話及び合意
- 9日 エクアドル=コロンビア両国政府は外交関係正常化に向け直接対話実施
- 12日 全国教職員連盟(UNE)による抗議ストライキ終了
- 21日 学生組織による高等教育機関法案に反対する抗議活動
- 22日 コレア大統領、ペルー訪問
- 29日 コレア大統領、ロシア訪問
- 29日 ベネズエラ空軍よりミラージュ 50 型戦闘機供与

2. 内政

(1)先住民組織の動向

5 日、水資源法案に反対し抗議活動を行っていたエクアドル先住民組織全国連合 CONAIE(Confederacion Nacional de Institutos Indigenas Ectorianas)を始めとする先住民組織がコレア大統領と対話した。約 6 時間に亘り、先住民組織によるストライキが中止されることとなった。政府と先住民組織による対話を恒常的に実施することを始めとした六項目につき合意が為された。

(イ)政府と CONAIE 及び3つの地方支部組織他との対話を制度化し、恒常的に実施することにより、両者が共同で主に多民族国家に関する憲法の原則実施を推進する。

(ロ)上記対話における政府側の責任機関は大統領府民衆・社会運動・市民参画庁(SPPC)が務め、複数省庁のハイレベルから構成される委員会によって、議題、作業計画等を準備する。(政府は右対話が適切に実施されるために必要な人材確保、制度化を行う。)

(ハ)スペイン語と先住民語の二言語教育を国・県レベルで推進する。教育省は、右を実施するために必要であれば制度の変更を行う。また、2009年3月に発表された大統領令 1585号(当館注:政府が二言語教育に関する政策を管理することを定めたもの)を廃止する。

(ニ)水資源法案について両者の合意を得るため、合同委員会を設置し、合意内容を議会に提出する。

(ホ)9月30日に(先住民組織の抗議行動に対する政府の鎮静活動において死亡した)ボスコ・ウスマ氏の死亡に関する調査を政府が実施する。

(ヘ)CONAIE が提出する鉱山法改正案を両者の代表によって構成される委員会を設置し、審議する。

(2)学生組織の動向

21 日、キト・グアヤキルを中心に高等教育機関法案に反対するデモが行われ、公立・私立の主要な大学の生徒がデモに参加した。デモに参加する学生を乗せたバスを警察が止めたり、大統領府に侵入しようとする学生に警察が催涙弾を発射しキト・グアヤキルは騒然とした雰囲気になった。学生側は政府幹部が対話に応じるよう求めた。

22 日、政府は、法案は大学機関の自治を剥奪するものではなく、憲法が規定する範囲内における大学側の自治の自由、カリキュラム決定の自由等を認めているものである。法案の目的は、これまで高等教育を受けられなかった低所得層の国民に対し高等教育を受ける機会を広げるものであり、公立大学の授業料の無料化、奨学金制度の拡充を目指すものであると声明を発表し事態は収束した。

(3)教職員組合の動向

9月15日より、全国教職員連盟(UNE)は抗議活動を本格化しており、22日に及ぶストライキ(EI Paro)を実施した。8日、モレノ副大統領及びバジェホ教育大臣はサモラ(Mery Zamora)全国教職員連盟会長と6時間に亘る会談を行った結果、10月12日より通常通り授業を再開する旨和解に達した。政府と全国教職員連盟(UNE)の合意条項は以下の6項に及ぶ。(a)教育基本法制定、全国教員評価試験の導入に向け、政府、教育省、全国教職員連盟(UNE)の代表者から成る委員会を設置する。(b)法案制定のため政府案と教職員側案を協議する。(c)教職員評価試験を受けなかった者に対し、再度試験を実施する。(d)教職員が全国教員評価試験を受験し、評価基準に達しなかった場合、教育省が実施する能力開発研修を受講する、もしくは退職を求める。(e)10月12日を以て、ストライキを終了する。(f)ストライキを終了し、解決策を模索するため対話協議を行う。以上、合意に達し抗議活動は収束した。

3. 外交

(1)石油輸出国機構(OPEC)

5日、2010年1月よりピント非再生天然資源大臣が石油輸出国機構(OPEC)議長の任に就く予定である旨発表された。ピント大臣は、原油価格の安定が石油輸出国機構(OPEC)の取組む優先課題とし、産油国が望む投資水準を維持する必要がある、原油投機に対抗するため産油国全ての政策を確立する必要があると明らかにした。

(2)メルコスル(MERCOSUR)

19日、当国キトに於いて第四回メルコスル文化制度セミナーが開催され、加盟国であるアルゼンチン、ウルグアイ、ボリビア、エクアドル、ブラジル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ペルー、ベネズエラの文化大臣が参加した。

(3)ベネズエラ関係

29日、ベネズエラ空軍はエクアドル空軍にミラージュ50型戦闘機(Mirage-50)3機を贈与した。同日11:00、グアヤキル近郊のタウラ空軍基地(Taura)にて引渡し式典が執り行われた。ベネズエラ空軍は同型機計6機を贈与する予定であり、残りの3機は12月14日に引渡される予定である。

(4)コロンビア関係

2日、コリア大統領はエルネスト・サンペル元コロンビア大統領、ピエダ・コルドバ上院議員を始めとするコロンビア代表団と外交関係再開を実現するための会談を行った。

9日、エクアドル=コロンビア両国政府は外交関係正常化に向け、直接対話を開始した。両国は10月に臨時代理大使をそれぞれ任命し、コロンビア政府はエクアドル領内にて軍事的及び治安目的のオペレーションを行わないことを約束した。また、両政府はエクアドル領内にいるコロンビア避難民の人的状態を改善するメカニズムを作ることを提案し、コロンビアは他の国家・国際機関と共にこれら避難民に対し経済的、物理的支援を提供すると決定した。

次回の二国間外相会合は、11月3日にエクアドルで開催される予定である。

(5)ペルー関係

22日、コリア大統領はペルーを訪問し、アラン・ガルシア・ペルー大統領と会談を実施し、1998年10月26日に締結したエクアドル=ペルー平和宣言11周年を祝し、エクアドル=ペルー共同声明に署名した。

(6)対ロシア関係

29日～30日、コリア大統領はモスクワを訪問し、多分野にわたる経済貿易合意に署名した。29日、第一回エクアドル=ロシア政府間会合においては、両国間の経済の現状、世界金融危機の影響等につき意見交換を行った他、経済、商業、エネルギー、農業、工業、漁業、科学、技術、教育他における二国間協力について合意した。

同日、コリア大統領はプーチン露首相と会談を行った。また、コリア大統領はクルスク国立技術大学及びベルゴロド国立大学から名誉教授の称号を受けた。

※以上は、当地新聞情報をとりとまとめたものです。